

保険者努力支援制度について

岐阜県国保運営方針 第5章 抜粋

・国民健康保険制度を将来にわたって安定的に運営するとともに、市町村間の医療費水準の格差について平準化を進めるためには、県及び市町村が一体となって医療費の適正化に取り組むことが重要です。これまで県では、令和5年度までに、保険者努力支援交付金（県分）のすべての評価指標が全国平均並み以上になることを目指して取り組んできました。その結果、評価点数は向上し、全国平均並みにはなったものの、まだ全国平均に至っていない指標もあります。

1 制度の概要

○平成30年度からの国保制度改正の目玉の一つとして、保険者としての努力を行う都道府県や市町村に対し国が交付金を交付するインセンティブ制度として創設されたもので、医療費適正化の取組や保険料収納率など国保固有の構造問題への対応等を通じて、保険者機能を発揮し、国保の財政基盤を強化するもの。

2 取組評価分の取組み

(別紙2-1、別紙2-2)

(1) 県・市町村の評価結果

- 平成30年度に、県と国保連合会が協力して市町村向け研修会を実施するとともに、同年度の申請時から、市町村の提出書類の確認及び助言を行うなどの支援を強化。
- これにより、30年度評価指標（29年度採点分）以降、県及び市町村における評価点の獲得に寄与している。

< 県分獲得点 >

※丸数字は得点の全国順位、得点 A 及び得点率は昨年度実績に基づく減点前の数値

獲得年度	得点 A	満点 B	得点率 A/B (a)	全国平均得点率 (b)	(a)-(b)
H30年度 ³⁹	114	210	54.3%	62.9%	△8.6%
R1年度 ³⁸	158	255	62.0%	68.2%	△6.2%
R2年度 ²⁵	161	310	51.9%	54.8%	△2.9%
R3年度 ⁷	194	296	65.5%	52.7%	+12.8%
R4年度 ²³	176	296	59.5%	58.4%	+1.1%
R5年度 ²³	215	350	61.4%	56.9%	+4.5%
R6年度 ²⁹	195	430	45.3%	46.8%	△1.5%
R7年度 ¹⁸	307	572	53.7%	46.0%	+7.7%
R8年度	330	772	42.7%	—	—

< 県内市町村平均獲得点 >

※丸数字は平均得点の全国順位、平均得点 A 及び得点率は昨年度実績に基づく減点前の数値

獲得年度	平均得点 A	満点 B	得点率 A/B (a)	全国平均得点率 (b)	(a)-(b)
H30年度 ³⁹	350.88	790	44.4%	50.8%	△6.4%
R1年度 ²⁰	530.33	880	60.3%	57.8%	+2.5%
R2年度 ¹⁸	575.05	995	57.8%	55.8%	+2.0%

R 3 年度⑰	595.81	1000	59.6%	55.6%	+4.0%
R 4 年度⑳	570.33	960	59.3%	58.8%	+0.5%
R 5 年度㉑	565.71	940	60.1%	59.15%	+0.95%
R 6 年度㉒	489.21	840	58.2%	55.7%	+2.5%
R 7 年度㉓	555.64	988	56.2%	54.8%	+1.4%
R 8 年度	530.00	897	59.1%	—	—

(2) 県・市町村の獲得金額

H30 年度	14 億 1520 万円 (内 県分: 6 億 4905 万円、市町村分: 7 億 6615 万円)
R 1 年度	15 億 5994 万円 (内 県分: 7 億 1929 万円、市町村分: 8 億 4065 万円)
R 2 年度	16 億 0610 万円 (内 県分: 7 億 4248 万円、市町村分: 8 億 6362 万円)
R 3 年度	20 億 3065 万円 (内 県分: 11 億 3756 万円、市町村分: 8 億 9309 万円)
R 4 年度	17 億 8704 万円 (内 県分: 9 億 5740 万円、市町村分: 8 億 2964 万円)
R 5 年度	18 億 4010 万円 (内 県分: 9 億 8903 万円、市町村分: 8 億 5107 万円)
R 6 年度	16 億 6069 万円 (内 県分: 8 億 720 万円、市町村分: 8 億 5349 万円)
R 7 年度	17 億 8813 万円 (内 県分: 11 億 4214 万円、市町村分: 6 億 4599 万円)
R 8 年度	16 億 8345 万円 (内 県分: 9 億 8906 万円、市町村分: 6 億 9439 万円)

※予算規模

H30～R6 年度 1000 億円 (県分 500 億円、市町村分 500 億円)

R7 年度～ 1000 億円 (県分 600 億円、市町村分 400 億円)

3 事業費連動分の取組み

- 令和 2 年度に保険者努力支援制度が抜本的に強化され、従来の「取組評価分」に加え、県・市町村の予防・健康づくりに関する取組成果に連動して、交付金が配分される「事業費連動分」が創設された。
- 交付金の獲得に当たっては、県事業の強化のほか、市町村での取組みも必要であることから、県による市町村事業の支援、促進などを図った。

< 事業費連動分獲得点・金額 > ※丸数字は得点の全国順位

獲得年度	得点 A	満点 B	得点率 A/B (a)	全国平均 得点率 (b)	(a)-(b)	獲得金額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)
R 2 年度—	81	90	90%	—	—	633,650	—
R 3 年度①	120	120	100%	77%	+23%	727,636	+93,986
R 4 年度①	115	120	96%	68%	+28%	670,523	▲57,113
R 5 年度①	114	114	100%	61%	+39%	407,120	▲263,403
R 6 年度①	109	114	96%	69%	+27%	369,758	▲37,362
R 7 年度①	109	114	96%	61%	+35%	451,566	+81,808